

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況の公表について

(単位：円)

No.	事業名称	担当課	事業概要（実施計画時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績と成果	問題と課題	総事業費					経費内訳
						交付金充当額	国庫補助額	その他（一般財源等）	補助対象外経費		
1	商工業者等販売促進支援事業費補助金	企画政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響により物産品等の販路が大きく変わりつつある。本事業はコロナ禍において急成長しているECサイト等での販売促進を図ることを目的とし、商材写真撮影及びデザイン変更、その他販売促進のためのECサイトの小規模改修等に掛かった経費の一部を補助するもの。 ②補助金 ③25社×150,000円（200,000×3/4）＝3,750,000円 ④市内事業者	ウィズコロナ・アフターコロナを見据えたECサイト分野への事業拡大支援を目的に、市内14社（22件の事業）に補助金を交付した。その結果、新規のECサイトオープンや、よりデザイン性の高いサイト構築へつなげることができた。 【事業実績】 サイトの新規開設：6件 サイトの改修：4件 写真撮影・デザイン変更：12件	今後は如何にして購入者の目に触れるようにそのサイトをPRしていくかが必要となってくる。	2,046,000	2,046,000				補助金（14件） 2,046,000
2	角館オンデマンド交通運行事業	まちづくり課	①角館エリアの観光スポットは離れた場所に点在しているが、既存の市民バスは角館の郊外と中心部間を運行するため、中心部のみを循環するルートがなく、本数も限られている。そのため、市民はもとより新幹線などで訪れた観光客からも「不便」・「駅から武家屋敷までのアクセスが悪い」といった声が上がっている。また、近年の新型コロナウイルス感染症の影響により、角館を訪れる観光客数は激減している。そこで、アフターコロナを見据え、JR東日本と共同で、市民と観光客に対して利便性の高い交通手段を提供し、角館エリアの更なる魅力発進と活性化に取り組むことで、観光客と住民の暮らしの両方に貢献する地域交通の実現を目指す。 ②総事業費の30%を負担金として負担する。 ③ 配車システム（システム本体、インシャル・ランニングコスト）2,900千円 配車システム（通信、ランニングコスト）320千円 運行（運行事業者2者、ランニングコスト）29,220千円 システム（マルチプラットフォーム使用料）7,000千円 決済（IC決済端末、ランニングコスト）420千円 広告宣伝 9,980千円 その他（緊急電話用通信費等）160千円 合計 50,000千円 上記費用のうち実証運行で得られた市民利用率30%分 50,000千円×0.3＝15,000千円を仙北市が負担する。 ④羽後交通（株）・角館観光タクシー（株） （市とJR東日本が事業主体）	AIを活用した配車システムにより、停留所の場所や時刻表にしばられないフルデマンド型の乗合タクシーを運行したことにより、市民の角館中心部内での移動が容易となり、これまで角館中心部と郊外の間の運行のため非常に多くの待ち時間を必要とする既存の市民バスをカバーすることができた。また、新型コロナウイルス感染症による観光客減少についても、観光客に利便性の高い交通手段を提供することにより、角館エリアにおける観光地の魅力発信と地域活性化を図り、誘客に貢献した。角館周辺、武家屋敷・抱返り溪谷といった観光地への交通手段として利用され、令和4年度の利用人数1,651人、延べ人数として6,286人に利用された。	秋の紅葉シーズンにおいて一時的に観光客利用が増えたため、配置された2台の車両では追いつかず、結果としてお客様を長時間待たせることとなった。一方で、冬季期間中は車両2台の必要はない期間もあったため、今後は繁忙期は3台、それ以外の期間は1台で対応する等、車両の配置数を調整し、限られた予算内で対応する必要がある。	15,000,000	15,000,000				負担金 15,000,000
3	秋田内陸線貸切列車等利用促進事業費補助金	まちづくり課	①コロナ禍の長期化の影響を受ける鉄道会社の経営を支援するため、利用拡大に向け貸切列車及びフリー切符の割引に対して、その割引分を補助する。 ②負担金補助及び交付金 ③補助割合（団体）：秋田県50%、北秋田市30%、仙北市20% 全体事業費6,300,000円×20%＝1,260,000円 補助割合（個人）：秋田県50%、北秋田市30%、仙北市20% 全体事業費14,541,000円×20%＝2,908,200円 調整額(秋田県支払)－200円＝△200円 計4,168,000円 ④秋田内陸縦貫鉄道株式会社（割引を受ける購入者）	秋田内陸線の団体貸切料金やギフト回数券・ワンデーバス等のフリーキップの購入に対し、秋田県、北秋田市と協調して補助することにより乗車促進が図られた。	新型コロナウイルス感染症は収束しつつあるが、減少した利用者数について未だ以前の水準には戻っておらず、秋田内陸線の経営状況の厳しさは続いている。感染症が終息し乗車人数が回復するまでの当面の間、安全運行に関わる経営支援のあり方が課題である。	3,473,700	3,473,000		700		負担金（事業費の20%） ①貸切列車 ②リピーターチケット 3,473,700

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況の公表について

(単位：円)

No.	事業名称	担当課	事業概要（実施計画時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績と成果	問題と課題	総事業費					経費内訳
						交付金充当額	国庫補助額	その他 （一般財源等）	補助対象外 経費		
4	秋田内陸線安全対策交付金	まちづくり課	①コロナ禍の影響により収益が大幅に落ち込んだ公共交通機関である秋田内陸線が、安全対策を適切に実施し、持続的に安定した運行ができるように支援する。 ②交付金 ③ ・安全対策年間所要額 50,927,000円×算定率 4/10×負担割合 2/10 ≒ 4,074,000円 ・安全対策費年間所要額（50,927,000円）の内訳 1）施設、設備、車両等の修繕費 26,339,000円 2）土木構造物、鉄道車両の保険料 9,210,000円 3）除雪費 15,378,000円 ※負担割合 県 5/10 北秋田市 3/10 仙北市 2/10 ④秋田内陸縦貫鉄道株式会社	線路延長94.2kmの支障枝・雑草の除去、除雪、電気融雪器の修繕・交換、車両の検査・修繕、車両や鉄橋等構造物の損害保険料等、安全運行に関わる費用に対し、交付金を交付した。 秋田内陸線がコロナ禍で収益が悪化している中においても、安全で安心な運行の確保ができた。	新型コロナウイルス感染症は収束しつつあるが、減少した利用者数について未だ以前の水準には戻っておらず、秋田内陸線の経営状況の厳しさは続いている。 感染症が終息し乗車人数が回復するまでの当面の間、安全運行に関わる経営支援のあり方が課題である。	4,074,000	4,074,000				補助金（事業費の20%） 4,074,000 ①施設・車両等整備 ②保険料 ③除雪費 ④燃料費
5	新型コロナウイルス感染症対策事業	総合防災課	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、市民の出入りが多くなる市庁舎、公共施設（第三セクター含む）、避難所での感染症防止対策に必要な消耗品を購入する。 ②消耗品費 ③ 抗原検査キット @11,550×80=924,000 レジ袋45号 @528×15=7,920 ペーパータオル @3,920×1=3,920 アルコールクリン5L @8,800×1=8,800 アルコールミスト500ml @1,188×3=3,564 キャニオンスプレー500ml @906×20=18,120 ポリエチレン手袋100入 @458×3=1,374 ソフトバックキッチンペーパー @278×2=556 作業用ビニール手袋100枚入 @998×2=1,996 ぞうきん100枚 @349×2=698 結べて便利 とって付 @398×1=398 アルコール（缶） @7,150×2=14,300 除菌アルコールタオル80枚入 @9,504×1=9,504 除菌アルコールタオル100枚入 @2,043×1=2,043 泡ハンドソープ ポンプ @298×3=894 泡ハンドソープ 詰替 @166×3=498 ハンドフィットビニール手袋100枚入 @1,415×1=1,415 合計 1,000,000 ④市庁舎、公共施設、避難所	大規模な集団感染は見受けられなかったため、来庁者及び職員に対して、一定の感染防止効果があったと考える。	全ての来庁者へ、発熱などの体調不良を把握することが出来るかが課題である。併せて、来庁者の手指消毒の徹底を周知できるかも課題である。	908,040	908,000		40		抗原検査キット 703,120 ペーパータオル 67,420 消毒用アルコール 137,500

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況の公表について

(単位：円)

No.	事業名称	担当課	事業概要（実施計画時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績と成果	問題と課題	総事業費					経費内訳
						交付金充当額	国庫補助額	その他 （一般財源等）	補助対象外 経費		
7	仙北市飲食店事業継続緊急支援金	商工課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、特に大きな影響を受けている飲食業を営む仙北市内の事業者等に対し、支援金を支給することで、その事業継続を支援する。 ②役員費：26千円、負担金補助及び交付金：12,200千円 （対象外 報酬：329千円、共済費：4千円、旅費：9千円） ③ 支援金の額 1事業者あたり100千円 対象事業者数（実績） 申請件数：123件 支給件数：122件（1件不承認） 支給合計額：122件×100,000円=12,200,000円 ④市内に事業所を有し飲食業を営む中小企業及び個人事業主等	150事業所、総額1,500千円を見込み、実績として122事業所、1,220千円となった（見込件数に対する割合81.3%）。 長引くコロナ禍で特に疲弊する市内飲食事業者の経営の下支えとなった。申請数も見込みの8割超え多くの対象者に支給することで、一定の効果があつた。	申請書に添付する書類が多く、また、書類が多い分審査や聞き取り調査に時間を費やし交付が遅れるケースが散見された。 申請の簡略化、オンライン申請等を検討。	12,214,000	12,214,000				補助金（122件） 12,200,000 通信運搬費（郵便代） 14,000
8	GIGAスクール構想推進事業費	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、オンライン授業の必要性が高まっていることから、GIGAスクール構想を推進するため、端末等機器の購入、機器の保守契約、インターネット回線の契約、ICT支援員を主とした教職員向けサポート、ICT機器を用いた教育における著作権（授業目的時）補償を行う。 ②委託料4,730,000円、備品購入費 1,609,300円 ③ ●R4年度GIGAスクールサポーター業務委託 GIGA端末を用いたICT授業サポート業務一式 4,300千円×1.10=4,730,000円 ●教員用GIGA端末25台 単価47,000円×25台×1.10=1,292,500円 （※25台：2台×11校=22台、予備3台） ●ヘッドセットマイク（不登校の子ども対応等） 19,800円×16個=316,800円 ④市内小中学校	GIGAスクール構想事業と連動し、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、オンライン授業等を実施する。GIGA端末及びシステムを有効に活用するため、教職員へ研修を実施した。さらに、ヘルプデスクを設け、疑問質問に対応した。 今年度は主に新しく当市へ赴任した教職員が研修に参加し、昨年度研修を受けた教職員との知識差を埋めることができた。 さらに、ヘルプデスクでは質疑応答のほか、利用する教職員間のシステムに関する情報交換や意見交換など幅広く活用があった。 ・研修参加人数：41人 ・ヘルプデスク利用回数：52回 教員用として児童生徒用端末と同様のGIGA端末を配備し、児童生徒と同様のハードウェア、OSで指導できるため、効率的な授業進行が可能になった。 また、ヘッドセットマイクを配備し、オンライン授業に活用した。	近隣の市町では仙北市でのGIGA端末（クロームブック）を使用していないため、新たに赴任した教員及び新任教員向けの研修は継続して実施していく必要がある。	6,331,600	6,331,000		600		サポーター業務委託 4,730,000 GIGA端末購入 1,420,320 ヘッドセットマイク購入 181,280
9	市民向け情報発信システム導入事業	事務事業総合調整室	①新型コロナウイルス感染症関連情報をはじめとする各種行政情報を市民に向けてオンラインでタイムリーに発信する。 ②委託費737,000円、使用料 616,000円 ③ ・システム構築初期費用 77,000円 1式 77,000円 ・システム連携設定費用 330,000円 1式 330,000円 ・研修費用 77,000円 3式 231,000円 ・メニュー画面作成費用 99,000円 1式 99,000円 ・システム利用料 77,000円 8ヶ月 616,000円 < 合計 1,353,000円 > ④市民	市のLINE公式アカウントによる情報配信環境を構築した。 LINEトーク画面への「コロナ関連」メニュータブの設置により、ワクチン接種予約や関連情報へのアクセスが容易になり、無料検査案内の定期配信やインフルエンザとの同時流行に関する情報など、様々な情報を市民に届けられるようになった。 ・配信したLINE件数 133件（システム稼働4か月間） ・ブロック数除いた友だち登録者数 6,872人（運用開始から274人増）	今後も新型コロナウイルス感染状況の変化に伴う関連情報を多くの市民へ届けるため、市のLINE公式アカウントの登録者を増やすことが課題である。 配信情報の精査とコンテンツの充実を図り、ブロック数を増加させないよう努めていく。	1,023,000	1,023,000				システム導入委託費 638,000 システム使用料（11～3月） 385,000

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況の公表について

(単位：円)

No.	事業名称	担当課	事業概要（実施計画時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績と成果	問題と課題	総事業費					経費内訳
						交付金充当額	国庫補助額	その他（一般財源等）	補助対象外経費		
10	2022仙北市プレミアム観光支援事業	観光課	①仙北市独自の観光支援を7～9月に実施する北東北三県大型観光キャンペーンに併せて実施し、コロナ禍で落ち込んだ観光消費、特に土産、物産販売の回復を図ることを目的とする。額面金額1,000円のプレミアム券を100,000枚発行（補助率30%）。 1枚：700円の5枚1セットで20,000セット販売。宿泊利用者限定で1セットにつき、1,000円の特典チケットを上乗せ。 ②委託料 ③事業費：46,699千円 ・プレミアム分原資 300円×100,000枚＝30,000千円 ・宿泊者限定特典分 1,000円×10,000枚＝10,000千円 ・プロモーション経費（WEB広告、ポスター・チラシ） 1,400千円 ・プレミアムチケット印刷費 500千円 ・運営管理費等 4,799千円 ④市民以外	令和4年7月15日から10月31日の販売・利用期間であったが、当初より1ヶ月期間延長したことにより、利用実績は100,000枚に対し、令和4年10月12日時点で100,000枚完売となった。 ●お土産券利用枚数：99,767枚(99.7%) 宿泊者プレゼント用お土産券は、10,000枚に対し、9,757枚配布することができた。 ●宿泊者プレゼント用お土産券利用枚数：9,123枚(99.6%) 令和3年度までのような爆発的なスタートではなく販売当初より曜日による変化はあったものの毎月一定数が販売される傾向にあった。コロナ禍による観光客数の減少によって苦境に立たされていた市内土産物店への一助となった。	販売・利用開始から終了までの期間が2ヶ月半しかなく設定期間が若干短かったかもしれないが、期間中に1ヶ月延長したことにより完売となったのである程度の期間を設ける必要性を感じた。	46,674,139	46,674,000		139		お土産券プレミアム分原資 29,930,100 お土産券宿泊者限定特典分 9,723,000 プロモーション経費 1,873,039 商品券印刷経費 550,000 運営管理費 4,598,000
12	自然ふれあい温泉館維持管理費	観光課	①市で管理運営を行っている温泉事業所で、秋田駒ヶ岳登山のバス運行の拠点となっている施設にて、登山客へのチケット販売業務を行うに当たり、従来の対面式ではなく、非接触型の券売機を導入し、登山客並びに会計年度職員への新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行うもの。 ②備品購入費 ③卓上券売機：1,265千円 ④自然ふれあい温泉館	・人と人との接触が無い、券売機を導入したことにより、バスチケットを購入する登山客や勤務する会計年度任用職員に対する新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じられた。 ・効率よく販売作業が行われたことで、購入を待つ登山客が滞留する状態が半減し、密になる状態を避けることにも寄与した。	・秋田駒ヶ岳登山のバス運行拠点である施設に、バスチケット券売機を導入したことで、登山客や従事職員に対する感染症対策として非常に効果的な措置であった。 ・一方で、対面式で販売していた頃はある程度抑制していた釣銭金種の偏りが、券売機では万券の投入が多く、釣銭準備に苦慮している。 ・釣銭が無く、券売機が運用できないような状況にならないため、定期的に釣銭を均すなど対応したい。	1,210,000	1,210,000			卓上券売機 1,210,000	
13	仙北市雇用促進助成事業費補助金	商工課	①新型コロナウイルス感染症の影響で、Aターン新規登録者が増加しているため、新規就職者に対して助成を行うもの。個人を対象とした助成ではあるが、市内の雇用安定を通じ地域経済の活性化を図ることを目的としている。 ②負担金補助及び交付金 ③ 50,000円×27人＝1,350,000円 100,000円×6人＝600,000円（移住者） ④市内に住所を有する新規就職者	【交付実績】 50,000円×21件＝1,050,000円 100,000円×6件＝600,000円（移住者） 計 1,650,000円 （見込額に対する割合84.6%） 市内求職者の新規就業促進及び市内事業所の人手不足解消・雇用の安定に繋がった。	当該事業の実施により新規就業の促進に繋がったが、その後の継続雇用及び市への定着が重要であることから、今後は就職者に対する定着へのサポートも制度設計において必要である。	1,650,000	1,650,000			補助金（27件） 1,650,000 移住者以外（21人@50,000円） 移住者（6人@100,000円）	
14	仙北市伝統工芸品導入支援事業補助金	商工課	①新型コロナウイルスの影響を受け、観光客の減少や首都圏での展示会の減少により、その売上が落ち込む樺細工、イタヤ細工、白岩焼などの仙北市伝統的工芸品製造業者を支援するため、これら仙北市伝統的工芸品を事業用資産として導入しようとする事業者に対し、その導入費用の一部を助成する。 ②負担金補助及び交付金 ③ 購入費用（税抜き）を補助対象費用とし、補助率1/5、補助上限100千円 樺細工分2,000千円、イタヤ細工分600千円、白岩焼分400千円 100千円×30件＝3,000千円 ④仙北市伝統工芸品導入事業者	30件、総額3,000千円を見込み、実績は交付事業所数は2事業所（県内1、県外1）で、交付額の合計は43千円となった。（見込みに対する割合は6%） 昨年度に引き続き実施したが、補助率、上限額の変更により申請数が伸び悩んだ。	補助率、上限額の見直しにより昨年度の制度設計よりも補助金の魅力度が低下したことが大きな原因と思われる。 今後は、組合や問屋のほかにも県や経産省を通じて宣伝を行い、全国的に宣伝をする工夫が必要である。	43,000	43,000			補助金（2件） 43,000	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況の公表について

(単位：円)

No.	事業名称	担当課	事業概要（実施計画時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績と成果	問題と課題	総事業費					経費内訳
						交付金充当額	国庫補助額	その他 （一般財源等）	補助対象外 経費		
15	仙北市原油価格高騰緊急経済対策補助金	商工課	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少し、原油価格の高騰による経費負担が増加した事業者に対して、支援金を支給することで、事業継続を支援する。</p> <p>②役員費：94千円、負担金補助及び交付金：60,000千円 （一般財源447千円：報酬：329千円、共済費：109千円、旅費：9千円）</p> <p>③ ・支援金の額 大規模事業所:1事業所あたり200千円（建設業・製造業・運輸業・宿泊業・医療業） その他:1事業所あたり50千円 ・対象事業者数 （ア）R3仙北市経営維持支援金支給件数実績561件 （イ）新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う増減見込み10%程度 対象事業者数=561件×1.1≒600件 （内訳）大規模事業所:200件、その他400件 ・所要額 200,000円×200件+50,000円×400件=60,000千円</p> <p>④市内に事業所を有する中小企業及び個人事業主等</p>	<p>【交付実績】 大規模事業所：97件 その他：193件 交付額計：28,835,000円 （見込み額に対する割合は48%） 原油価格高騰の影響を受ける市内中小企業及び個人事業主等の事業継続に寄与することができた。</p>	<p>本補助金の広報活動として、市公式HP、広報、商工会会員への周知を行ったが、想定した件数を下回る申請となった。 支給額算定のため、燃料費等の領収書を1年分提出していただくなど、申請のための手続きが煩雑化していたことが、原因の一つと考えられる。 昨年度までと同様に支給額を定額にすることで、申請手続きを簡略化を図るなどの対策が必要と考える。</p>	29,175,696	28,859,000		696	316,000	<p>補助金（290件） 28,835,000 うち大規模97件、その他193件 通信運搬費（郵便代） 24,696 報酬（対象外経費） 289,000 共済費（対象外経費） 1,000 旅費（対象外経費） 26,000</p>
16	学習資料館管理運営費	学習資料館・イベント交流館	<p>①学習資料館（図書館）における新型コロナウイルス感染症予防対策として図書除菌機（6冊用）を購入し、利用者に安心して学習資料館を利用してもらう。</p> <p>②備品購入費 ③備品購入費計1,210,000円 L I V A 図書除菌機（6冊用）@1,030,000円×1.1=1,133,000円 配送・設置・稼働テスト（交通費・廃材処理含む）@70,000円×1.1=77,000円</p> <p>④仙北市学習資料館</p>	<p>次の機能により図書を除菌する。 ・紫外線の照射によるページ内の除菌 ・消臭抗菌剤による不快なおいの除去 ・風によるページ間の清掃</p> <p>コロナ禍により感染予防に対するニーズが高まっている。図書除菌機を導入することで、より安心して図書館を利用できるための感染予防対策を講じることができた。</p> <p>R4貸出冊数：35,886冊 R4貸出人数：9,293人</p>	<p>感染症予防対策として認識され、図書館利用者に利用されている。安心して図書館を利用できるとの感想もいただいている。</p>	1,210,000	1,210,000			<p>図書除菌機 1,210,000</p>	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況の公表について

(単位：円)

No.	事業名称	担当課	事業概要（実施計画時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績と成果	問題と課題	総事業費					経費内訳
						交付金充当額	国庫補助額	その他（一般財源等）	補助対象外経費		
17	高齢者介護施設における感染症対策	介護老人保健施設にしき園	①必要な装備や物品を充実させ、新型コロナウイルス感染症拡大防止に備えるもの。 ②消耗品費、備品購入費 ③検査キットやマスク等、直接新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する物のほか、各種ごみ箱については、抗原検査等で使用したキットや防護具関係を仕分けし廃棄するために必要となる。また、新型コロナウイルス感染症対策として施設内でのゾーニングによる配置のため複数必要となる。福祉用具及び厨房器具等備品については、新型コロナウイルス感染症対策としてゾーニングされた際に区分けされたエリアごとに、使用する備品を明確に区別し対応しなければならなかったため必要となるもの。 電子体温計（実測式） @1,100×20=22,000 パルスオキシメーター @8,800×8=70,400 非接触式体温計 @16,500×6=99,000 体温計けんおんくんMC-170 @1,067×1=1,067 体温計けんおんくんMC-172L @1,617×1=1,617 シチズン実測体温計 @898×2=1,796 防臭エバンベダル（蓋つきごみ入れ） @1,980×2=3,960 臭いを抑える消臭ベダルベール（ゴミ入れ） @1,980×2=3,960 アスベル資源4分割 ごみ入れ @3,950×2=7,900 フローリングワイパー @698×8=5,584 クリップワイパーNEO @3,110×4=12,440 スプレーボトル @2,389×3=7,167 プロシエアエプロン（袖あり） @2,508×50=125,400 感染対策防護具ライトセット ゴーグル無し @9,130×20=182,600 サージカルマスク @13,200×2=26,400 抗原定性検査キット @19,800×12=237,600 歩行器アルコースリム @40,000×1=40,000 リクライニング付き車椅子 @154,000×1=154,000 水分補給用サイレントワゴン @38,280×1=38,280 電子血圧計 @28,600×6=171,600 防塵シャッター付き配膳車 @440,000×1=440,000 ④介護老人保健施設にしき園	にしき園において、新型コロナウイルス感染症対策としてゾーニングされた際に必要となる体温計やゴミ箱、血圧計等の物品及びサージカルマスクや除菌アルコール等日常的に必要な消耗品を購入し、新型コロナウイルスの感染対策を促進した。	高齢者施設であるため、施設内での感染拡大予防対策の継続が必要であること。	1,655,240	1,655,000		240		電子体温計（実測式）10本入り 8,624 パルスオキシメーター 37,455 体温計けんおんくん 2,684 シチズン実測体温計 1,796 防臭エバンベダル（蓋つきごみ入れ） 3,960 臭いを抑える消臭ベダルベール（ゴミ入れ） 3,960 アスベル資源4分割 ごみ入れ 7,900 フローリングワイパー 5,584 クリップワイパーNEO 12,440 スプレーボトル 7,167 プラスチックエプロン 8,800 プロシエアエプロン 15,950 プロシエアエプロン（袖あり） 142,450 感染対策防護具ライトセット ゴーグル無し 159,940 サージカルマスク 26,400 抗原定性検査キット 321,530 ラビッド抗原テスト 166,320 歩行器アルコースリム 26,000 リクライニング付き車椅子 119,000 水分補給用サイレントワゴン 25,080 電子血圧計 112,200 防塵シャッター付き配膳車 440,000
18	公共施設自動水栓化事業費	管財課	①公共施設の蛇口を非接触型の自動水栓にすることで、市民や職員等の新型コロナウイルス感染リスクの低減を図る。 ②工事請負費 ③工事請負費 18,385,400円 自動水栓壁付 52,520円×46個=2,415,920円 自動水栓台付 47,020円×233個=10,955,660円 直接工事費計 13,371,580 諸経費 3,342,895円 直接工事費+諸経費 16,714,000円（千円未満切り捨て） 消費税 1,671,400円 ④市内公共施設	手を触れることなくセンサーで作動するため、手の汚れや菌の移動を減少させることできた。特に多くの人が利用する公共施設では衛生面の向上がこれからも期待でき、一定の感染防止効果があると考え。また、センサーにより手が近づいた時だけ水が流れるため、従来の手動水栓と比べ無駄な水の使用が減少し、節水効果が得られる。	特になし。	18,365,600	18,365,000		600		工事請負費 18,365,600

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況の公表について

(単位：円)

No.	事業名称	担当課	事業概要（実施計画時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績と成果	問題と課題	総事業費					経費内訳	
						交付金充当額	国庫補助額	その他（一般財源等）	補助対象外経費	経費内訳		
19	角館庁舎会議室パーティション設置工事	角館市民センター	①新型コロナウイルスの影響で、WEB会議の需要が高まったことに伴い、コロナ感染拡大に対応した会議スペースを確保する。 ②工事請負費 ③ アルミパーティション（吹き抜け部分） 1,980,000円 パネル間仕切り 3,372,820円 ④仙北市角館庁舎	これまでオープンスペースだった会議室に可動式パネルと天井部分に間仕切りを設置したことにより、新型コロナウイルス感染症に対応した環境整備ができた。感染症対策に対応した会議スペースを確保したことにより、職員のWEB会議等だけでなく、各種団体等も利用する頻度が多くなったことで会議室の需要が増えている。	会議室の需要が増えたことにより他課が使用できないことがある。また、これまで夜間使用については制限ありだったが、条件の緩和等により多少のセキュリティ面が心配される。	5,280,000	5,280,000				工事請負費	5,280,000
20	新型コロナウイルス感染症対策事業（二酸化炭素濃度測定器購入）	総合防災課	①市庁舎内での新型コロナウイルス感染症防止対策として、「換気の悪い密室空間」を改善することを目的に、換気が十分に行われているかどうかを確認するための方法として二酸化炭素濃度測定器を購入する。 ②備品購入費（二酸化炭素濃度測定器購入経費） ③8,350円×10台×1.1＝91,850円 ④市庁舎会議室（田沢湖・角館・西木）	庁舎内会議室にて行われた会議、打ち合わせ等が原因と思われる大規模な集団感染は見受けられなかったため、一定の感染防止効果があったと考える。	夏季・冬期間は換気が疎かになるケースが多いため、会議室利用者へ定期的な換気の徹底を周知する必要がある。	91,850	91,000		850		二酸化炭素濃度測定器	91,850
21	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①市内小中学校において新型コロナウイルス感染リスクを最小限にしながら十分な教育活動を継続するため、児童生徒・教職員等の感染症対策を講じた教育活動の実施や、必要となる物品の購入を行う。 ②市内小中学校11校分の備品購入費、医薬材料費、消耗品費 ③事業費合計 10,800,000円 角館小学校（児童生徒数301～500人） 1,350,000円 角館中学校（児童生徒数301～500人） 1,350,000円 その他小中学校（児童生徒数300人以下）9校 900,000円×9校＝8,100,000円 ④市内小中学校11校	パーティション、非接触型体温計等の備品や除菌用アルコール等の消耗品を各校で必要とする分、購入することができた。非接触型体温計の導入で児童生徒の健康状態を把握しやすくなっており、新型コロナウイルスの感染対策をさらに進めることができた。	除菌用アルコール等の消耗品は今後恒常的に使用されるため、次年度以降も継続して購入していかなければならない。	10,605,406	5,361,000	5,244,000	406		消耗品購入 (小学校3,124,974、中学校1,951,172) 備品購入 (小学校2,614,480、中学校2,914,780) 国補助1/2（千円未満切捨）	5,076,146 5,529,260 5,244,000
22	市内小中学校自動水栓化事業費	学校教育課	①小中学校（角館小学校を除く10校）のトイレや手洗い場等の手動式蛇口を非接触型の自動水栓にすることにより、児童生徒や教職員等の新型コロナウイルス感染リスクの低減を図る。 ②工事請負費 ③ 直接工事費 13,098,620円（256台；台付193台・壁付63台） 諸経費 2,651,380円 消費税 1,575,000円 計 17,325,000円 ④小中学校（角館小学校を除く10校）	手洗い自動水栓設置校、小学校5校、中学校5校において大規模な集団感染の発生もなく、対象児童生徒及び教職員約1200人(角館小学校除く)の新型コロナウイルス感染リスクの低減がはかられた。	特になし。	15,804,800	15,804,000		800		小学校手洗自動水栓化事業費 中学校手洗自動水栓化事業費	9,214,700 6,590,100
23	臨時休校等に伴うキャンセル不可の食材負担	総合給食センター	①新型コロナウイルス感染による臨時休校等に伴うキャンセル不可の食材費等を負担 ②給食材料費（贈材料費） ③80千円×12ヶ月＝960千円 ④仙北市総合給食センター	新型コロナウイルス感染による臨時休校に伴うキャンセル不可の食材負担について 4月13件、5月9件、7月9件、8月9件、9月13件分に当該交付金を充当し、給食停止となった分の給食費を保護者に負担を求めないことで保護者の経済的負担軽減が図られた。	特に問題はなく、滞りなく実施できた。	537,529	537,000		529		4月 13件 5月 9件 7月 9件 8月 9件 9月 13件	159,641 129,675 123,519 28,166 96,528

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況の公表について

(単位：円)

No.	事業名称	担当課	事業概要（実施計画時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績と成果	問題と課題	総事業費					経費内訳	
						交付金充当額	国庫補助額	その他（一般財源等）	補助対象外経費			
24	社会教育施設自動水栓化事業費	生涯学習課	①図書館や美術館等の社会教育施設（5施設）の、手洗い場やトイレの手動式蛇口を非接触型の自動水栓化にすることにより、施設を利用する市民等の新型コロナウイルス感染リスクの低減を図る。 ②工事請負費 ③蛇口1口あたり 69,300円×30口 ④市内社会教育施設	【実績】 計画どおり5施設（計30口）の蛇口を非接触型の自動水栓に取り換えた。 【効果】 大規模な集団感染は見受けられなかったため、施設利用者に対して、一定の感染防止効果があったと考える。 施設利用者へのインタビューでは、「非接触型になって安心感が増した」との回答がほぼ100%だった。	特になし。	1,947,000	1,947,000				工事請負費 （5施設30台）	1,947,000
25	秋田内陸線安全対策交付金（原油価格高騰対策）	まちづくり課	①鉄道の安全対策は、なによりも優先して取り組むべきことであり、コロナ禍の長期化による大幅な減収に加え、燃料高騰と相まって、さらなるコストが発生していることから、安全・安定運行が適切に実施されるよう支援するものである。 ②負担金補助及び交付金 ③ 内陸線分11,650,000円（県50%沿線市50%（北秋田市60%仙北市40%） 秋田県50% 5,825,000円 北秋田市30% 3,495,000円 仙北市20% 2,330,000円 ④秋田内陸縦貫鉄道株式会社	土木構造物保険料および軽油購入価格の増額など、価格高騰により経費負担が大きくなる項目があることから、先の交付金に増額する形で交付した。 秋田内陸線がコロナ禍および燃料高騰により収益が悪化している中においても、安全で安心な運行の確保ができた。	新型コロナウイルス感染症は収束しつつあるが、減少した利用者数について未だ以前の水準には戻っておらず、秋田内陸線の経営状況の厳しさは続いている。 感染症が終息し乗車人数が回復するまでの当面の間、安全運行に関わる経営支援のあり方が課題である。	2,330,000	2,330,000				補助金（事業費の20%） ①施設・車両等整備 ②保険料 ③除雪費 ④燃料費	2,330,000
26	仙北市タクシー事業者支援事業費補助金	まちづくり課	①新型コロナウイルス感染症の影響による観光客の減少に加え、燃料費高騰によりタクシー事業者は大きなダメージを受けている。コロナが収束した後も、地域の観光業の重要な役割を担うタクシー事業者に補助することで、廃業や減車等を防ぐとともに、そのことが地域経済全体の支援、とりわけ観光業の支援にもつながるため補助金を交付するもの。 ②補助金 ③ 次の条件を満たす車両1台につき5万円を交付。 ・事業用（線ナンバー）車両 ・事業実施日時時点で、秋田県内を営業区域として一般乗用旅客自動車運送業の許可（福祉輸送事業限定を除く）を受けている事業者の車両 ・3月1日までの期間を通じて保有する車両 交付額：1台について50,000円/台 計画台数：27台 27台×50,000円=1,350,000円 ④市内タクシー事業者（福祉輸送事業限定を除く）※令和4年4月1日現在3者	新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に事業収入が落ち込んでいる市内タクシー業者3社、27台の車両に対して車両維持費の一部を助成。廃業や減車等を防ぐとともに地域経済全体の支援にもつなげることができた。	特になし。ただ、未だコロナ禍以前の利用者数には回復していないことに加え、燃料費が高騰しているため、厳しい経営状態が続いている。	1,350,000	1,350,000				角館観光タクシー（9台） 田沢観光(株)（9台） 平和観光タクシー（9台）	450,000 450,000 450,000

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況の公表について

(単位：円)

No.	事業名称	担当課	事業概要（実施計画時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績と成果	問題と課題	総事業費					経費内訳
						交付金充当額	国庫補助額	その他（一般財源等）	補助対象外経費		
27	仙北市自動車運転代行事業継続支援事業補助金	まちづくり課	①新型コロナウイルス感染症の影響で宴会・飲食の自粛による利用者の激減に加え、燃料費高騰により代行業は大きなダメージを受けている。自動車運転代行業者の休業・廃業を避けるべく、保有する登録随伴車両の維持に係る経費の一部を支援するもの。 ②補助金 ③次の条件を満たす車両1台につき5万円を交付。 ・補助対象者が保有する登録随伴自動車 ・3月1日までの期間を通じて保有する車両 50,000円×市内登録随伴車両台数見込み9台=450,000円 ④自動車運転代行業の認定登録済みで仙北市内に住所を有する者 ※令和4年4月1日現在8業者	新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に事業収入が落ち込んでいる市内7社、7台の自動車運転代行事業者車両に対して車両維持費の一部を助成。廃業や減車を防ぐとともに地域経済全体の支援にもつなげることができた。	特になし。ただ、未だコロナ禍以前の利用者数には回復していないことに加え、燃料費が高騰しているため、厳しい経営状態が続いている。	350,000	350,000				かずくん代行（1台） 50,000 きたうら代行（2台） 100,000 こっちゃん代行（1台） 50,000 華まる代行（1台） 50,000 原ちゃん代行（1台） 50,000 ふじ代行（1台） 50,000
28	仙北市民プレミアム商品券事業	商工課	①プレミアム商品券を発行することで、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる地域経済の需要回復を図ると同時に物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援を行うもの。 ②負担金補助及び交付金68,000,000円 ③事業費（額面13,000円の商品券を10,000円で販売：プレミアム率30%） 1冊当たりの商品券内容：1,000円券×13枚として 発行内容：20,000冊 プレミアム分3,000円×20,000冊+事務費（印刷等）8,000,000円=68,000,000円 ④全市民（事業実施：仙北市商工会）	商品券は20,000冊のうち19,894冊が交換され、106冊が未交換となった。総換金額は257,907千円（換金率99.7%）、未換金分が715千円となった。未換金分に関しては返還。商品券の利用分野では生鮮食品や加工食品・飲料等が多く、日常の買い物に多く利用された。本商品券はこれらの支出に充当されたことが推測され、対象世帯の生活応援と地域経済の下支えにつながったものと考えられる。 また、取扱店についても443店と前年度実施より15店増加した。	課題として、R3実施時は完売したが今年度は未交換が発生した。その原因を分析し、次回実施時には改善する必要がある。また、時代の流れを考慮し、キャッシュレス決済の導入も検討課題として挙げられた。	66,218,284	66,218,000		284		補助金（プレミアム分） 59,517,000 補助金（事務費分） 6,701,284
29	仙北市学校給食応援事業費	総合給食センター	①コロナ禍における物価高騰等に直面し、保護者の経済的負担が増大する中、学校給食費の一部を免除することで子育て世帯の支援を行うもの。（教職員は除く） ②給食材料費（賄材料費） ③給食材料費減免対応分の増額補正 25,127,040円 減免対象：小学校（6校）中学校（5校） 減免期間：7月1日～10月31日 児童数879人×食数見込60食×@283円=14,925,420円 生徒数533人×食数見込60食×@319円=10,201,620円 ④市内小中学校児童生徒の保護者（教職員は除く）	年間計画給食数、小学校190食、中学校185食のうち、約1/3の期間の給食費保護者負担分を減免したことで、新型コロナウイルス感染症の影響により困窮していた子育て世帯の経済的負担軽減を実現した。	特に問題はなく、滞りなく実施できた。同様の交付金を活用し、負担軽減を望む声もあるが、財源の確保が課題となっている。	21,495,827	21,495,000		827		小学校（6校：45,869食） 12,964,351 中学校（5校：26,772食） 8,531,476
30	給食材料費	総合給食センター	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面し、現行の給食費では学校給食摂取基準に基づく栄養バランスや量を保った学校給食を維持することが困難となっているため、高騰する食材費増額分を支援し、保護者負担を増やすことなく学校給食の品質を維持するもの。（教職員は除く） ②給食材料費（賄材料費） ③昨年度の実績献立を今年度の単価により食材高騰率5.0%と積算。 (283円×5%)×883人×190日=2,373,945円 (319円×5%)×540人×185日=1,593,405円 ④市内小中学校児童生徒の保護者（教職員は除く）	当該交付金を給食材料費の高騰分に充てることにより、給食費の値上げをすることなく従来と変わらない給食を提供することができた。また、値上げを行うことで生じる保護者への負担軽減となった。	恒常的に物価高騰が続いているため、現在の給食費で栄養価を維持することが困難となっている。今後給食費を据え置いたための財源の確保が課題となっている。	3,347,973	3,347,000		973		食材費 3,347,973 対象人数（児童 879人） （生徒 529人）

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況の公表について

(単位：円)

No.	事業名称	担当課	事業概要（実施計画時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績と成果	問題と課題	総事業費					経費内訳
						交付金充当額	国庫補助額	その他（一般財源等）	補助対象外経費		
31	仙北市生活応援商品券事業（重点交付金分） 《No.38, No.39と同一事業》	総務課	①コロナ禍において、燃料価格や物価高騰の影響を受けている市民の家計負担の軽減及び地域内における消費喚起による事業者支援のため、市内店舗で利用できる「仙北市生活応援商品券」を市民全員に発行する。 ②需用費（消耗品費・印刷製本費）、委託料、郵便料 ③ 通知及び店舗一覧印刷機使用料 @3円×3枚×10,450世帯=94,050円、通知用及び店舗一覧用紙代（A4・A3）@0.79円×31,000枚=24,622円、郵送用封筒代 @14円×10,500枚×1.1=161,700円、商品券印刷・換金業務委託 3,200,000円×1.1+@5,000円×24,285人=124,945,000円、商品券郵送（送り状・封入・出荷・出荷報告）業務委託 7,247,170円×1.1=7,971,887円、直接郵送代 @690円×27通=18,630円 ※総事業費133,216千円（うち、重点交付金分102,943千円） ④令和4年1月1日現在、仙北市に住居登録のある方	商品券の印刷・換金業務等を仙北市商工会へ、商品券の郵送及び封入封緘作業業務を日本郵便株式会社角館郵便局へそれぞれ委託することにより事業を実施した。 市内店舗で利用できる「仙北市生活応援商品券」（1人あたり1,000円券5枚1セット5,000円分）を発行し、対象となる令和4年11月1日現在で仙北市に住居登録のある全市民（24,218人、10,437世帯）へ送付した。 生活支援として市内の普段利用している事業所等で使うことができるように市内事業者443店舗を登録し、年末年始の支出が増大する時期に活用してもらえるよう、商品券の利用期間を令和4年12月20日から令和5年1月31日までとした。 結果として、受け取り拒否、返還、不達分を除く実質配布枚数120,250枚のうち118,048枚が換金となり、利用率は98.16%に上った。 効果検証として、商品券郵送時に同封したQRコードによるWebアンケートを行ったところ51件の回答があり、「今後も続けてもらいたい」といった意見が多く、事業に対する市民の満足度の高さを確認できた。 以上のことから当該事業の実施により、市民の家計負担の軽減及び地域内における消費喚起による事業者支援に寄与することができた。	特に問題はなく、滞りなく実施することができたが、依然として物価高収束の見通しは不透明なままであり、Webアンケートの結果によると、今後も同様の事業を望む声が多くあるが、財源の確保等が課題となっている。	102,943,000	102,943,000				業務委託料（仙北市商工会） 102,943,000
38	仙北市生活応援商品券事業（R3補正分） 《No.31, No.39と同一事業》	総務課	①コロナ禍において、燃料価格や物価高騰の影響を受けている市民の家計負担の軽減及び地域内における消費喚起による事業者支援のため、市内店舗で利用できる「仙北市生活応援商品券」を市民全員に発行する。 ②需用費（消耗品費・印刷製本費）、委託料、郵便料 ③ 通知及び店舗一覧印刷機使用料 @3円×3枚×10,450世帯=94,050円、通知用及び店舗一覧用紙代（A4・A3）@0.79円×31,000枚=24,622円、郵送用封筒代 @14円×10,500枚×1.1=161,700円、商品券印刷・換金業務委託 3,200,000円×1.1+@5,000円×24,285人=124,945,000円、商品券郵送（送り状・封入・出荷・出荷報告）業務委託 7,247,170円×1.1=7,971,887円、直接郵送代 @690円×27通=18,630円 ※総事業費133,216千円（うち、R3補正分24,273千円） ④令和4年1月1日現在、仙北市に住居登録のある方			20,490,918	19,307,000		1,183,918	業務委託料（日本郵便） 7,973,868 業務委託料（仙北市商工会） 12,231,158 コピー用紙 24,622 印刷機使用料 94,050 封筒印刷代 161,700 商品券郵送費（再送分） 5,520	
39	仙北市生活応援商品券事業（物価高騰分） 《No.31, No.38と同一事業》	総務課	①コロナ禍において、燃料価格や物価高騰の影響を受けている市民の家計負担の軽減及び地域内における消費喚起による事業者支援のため、市内店舗で利用できる「仙北市生活応援商品券」を市民全員に発行する。 ②需用費（消耗品費・印刷製本費）、委託料、郵便料 ③ 通知及び店舗一覧印刷機使用料 @3円×3枚×10,450世帯=94,050円、通知用及び店舗一覧用紙代（A4・A3）@0.79円×31,000枚=24,622円、郵送用封筒代 @14円×10,500枚×1.1=161,700円、商品券印刷・換金業務委託 3,200,000円×1.1+@5,000円×24,285人=124,945,000円、商品券郵送（送り状・封入・出荷・出荷報告）業務委託 7,247,170円×1.1=7,971,887円、直接郵送代 @690円×27通=18,630円 ※総事業費133,216千円（うち、物価高騰分6,000千円） ④令和4年1月1日現在、仙北市に住居登録のある方			6,390,000	6,390,000			業務委託料（仙北市商工会） 6,390,000	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況の公表について

(単位：円)

No.	事業名称	担当課	事業概要（実施計画時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績と成果	問題と課題	総事業費				経費内訳	
						交付金充当額	国庫補助額	その他（一般財源等）	補助対象外経費		
32	仙北市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	社会福祉課	①コロナ禍における電力・ガス食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に影響が大きい低所得世帯に対して現金給付を行い、家計の支援を実施する。 ② 【事務費】 需用費（消耗品、印刷製本） 役務費（郵便、手数料） 【事業費】 扶助費 ③ 【事務費】 消耗品費95千円、印刷製本費119千円、 通信運搬費（郵便）598千円、振込手数料209千円 合計1,021千円（振込手数料うち206千円は県補助対象） 【事業費】 ・非課税世帯約3650世帯×10千円＝36,500千円（1/2の18,250千円は県補助対象） ・家計急変世帯約50世帯×10千円＝500千円 【合計】815千円＋18,250千円＋500千円＝19,565千円 ※補助対象外経費は県補助分 ④住民税非課税世帯、家計急変世帯	・確認書発送世帯数 3,346世帯 ・支給済世帯数 3,245世帯(支給率96.9%) ・家計急変世帯 1世帯 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金5万円を上乗せし1万円を支給する事業だが、対象世帯への原油高に対する経済的負担の軽減につながった。対象世帯の多くが高年齢層のため、民生委員や介護相談事業所などにも手続きの際のサポートを依頼し、より多くの対象世帯に支援が行き届くよう務めた。	令和3年度非課税世帯等に対する臨時特別給付金で使用了口座情報をあらかじめ印字するなど申請時の添付書類の簡略化に努めたが、公的給付口座の情報を活用するなど対象者の手続きに対する負担軽減について熟考すべきであった。	33,338,173	16,934,000		698	16,403,475 (県補助金)	消耗品購入 93,311 印刷製本費 110,990 郵便料 495,342 振込手数料 178,530 扶助費 32,460,000
33	障害者支援施設等原油価格高騰対策事業	社会福祉課	①コロナ禍における原油価格高騰に伴う障害者支援施設等の光熱費の負担軽減を図るため、障害者支援施設等への光熱費助成に関する事業に対して助成する。 ②【負担金補助及び交付金】 光熱費助成金780千円×1/2＝390千円（1/2の390千円は県補助対象） ③ ・入所系5事業所×定員29人×単価9千円＝261千円 ・入所系（新規）2事業所×定員21人＝51千円 ・通所系6事業所×定員104人×単価4.5千円＝468千円 計 780千円×1/2＝390千円 ※補助対象外経費は県補助分 ④障害者支援施設等	・申請書発送法人数 6法人 ・補助金交付実績 7法人 13事業所 入所系50人×9,000円＝311,250円 通所系104人×4,500円＝468,000円 計779,250円 ※入所系の既存事業所にてR04.09から短期入所1人増、R05.01から新たに共同生活援助20人増のため、補助金額に千円未満の金額が発生した。 申請対象法人が6法人と少なかったため、全法人へ郵送とメールにて通知実施し、併せて仙北市ウェブサイトにて周知した。新規事業所への補助金については補正予算にて追加対応し、補助事業期間内に漏れなく事業が完了した。 本事業により障害者支援施設等の光熱費の負担軽減が図られ、全ての事業所が継続して運営することができた。	特になし。	779,250	389,000		625	389,625 (県補助金1/2)	光熱費助成金 779,250
34	介護保険施設等原油価格高騰対策事業	長寿支援課	①コロナ禍における原油価格高騰に伴う介護保険施設等の光熱費の負担軽減を図るため、介護保険施設等への光熱費助成に関する事業に対して助成する。 ②【負担金補助及び交付金】 光熱費助成金9,923千円×1/2＝4,962千円（1/2の4,961千円は県補助対象） 【通信運搬費】 郵便料4千円 ③ 【負担金補助及び交付金】 ・入所定員数920人×9,000円＝8,280千円 ・複合入所定員数27人×9,000円＝243千円 ・複合通所定員数54人×4,500円＝243千円 ・通所定員数257人×4,500円＝1,157千円 計 9,923千円×1/2＝4,962千円 ※補助対象外経費は県補助分 【通信運搬費】 申請書・決定通知送付分 (94円＋84円)×22法人＝3,916円 ≒郵便料4千円 ④仙北市内の入所・複合・通所の介護保険施設	補助することにより、介護保険施設等の持続的経営支援を図ることができた。 廃業や休止を防ぐことで、地域の介護サービスの安定的供給維持及び介護保険施設等就労者の雇用継続支援につなげることができた。 【交付事業所数】 44事業所（22法人） 【補助交付決定額】 9,121,500円(うち県補助4,560,750円) ・入所（複合含む） 863人 7,767,000円 ・通所（複合含む） 301人 1,354,500円 【通信運搬費】 申請書・決定通知送付分 (94円＋84円)×22法人＝3,916円 令和4年度に補助交付決定した事業所で、令和5年度当初時点で廃業・休止となった事業所は無い。	介護サービス提供維持に欠くことができない光熱費はいまだ上昇傾向が続いていることから、継続した負担軽減策を望む声があるが、財源の確保が課題となっている。	9,125,416	4,564,000		666	4,560,750 (県補助金)	補助金（22事業所） 9,121,500 郵便料 3,916

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況の公表について

(単位：円)

No.	事業名称	担当課	事業概要（実施計画時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績と成果	問題と課題	総事業費					経費内訳
						交付金充当額	国庫補助額	その他 （一般財源等）	補助対象外 経費		
35	保育所等給食費価格高騰対策事業	子育て推進課	①コロナ禍における食料品価格高騰の影響を踏まえ、従来どおりの栄養バランスや量を保った給食の実施の確保と給食費（教職員は除く）の保護者負担の軽減を図る。 ②【負担金補助及び交付金】 給食費価格高騰対策助成金 875千円×1/2 ≒ 438千円 （1/2の437千円は県補助対象） ③令和4年10月初日対象利用児童数（教職員は除く）270人×3,240円 = 875千円 計 875千円 × 1/2 ≒ 438千円 ※「Dその他」の437千円は県補助分 ④仙北市内の私立の保育所、認定こども園及び地域型保育事業者	仙北市内の私立の保育所、認定こども園及び地域型保育事業者に対して県と共同で補助金を交付した結果、食料品価格高騰の影響を緩和し、従来どおりの栄養バランスや量を保った給食の実施の確保と給食費（教職員は除く）の保護者負担の軽減を実現した。	特に問題はなく、滞りなく実施できた。食料品価格高騰が続いており、負担軽減を望む声もあるが、今後の国の施策の動向を注視していく必要がある。	878,040	439,000		20	439,020 （県補助金）	補助金（1件） 878,040
36	保育所等光熱費価格高騰対策事業	子育て推進課	①コロナ禍におけるエネルギー等の物価高騰の影響を踏まえ、幼児教育・保育施設に対して経営の安定に向けた光熱費等の価格高騰分への支援を行う。 ②【負担金補助及び交付金】 光熱費価格高騰対策助成金 3,671千円 × 1/2 ≒ 1,836千円 （1/2の1,835千円は県補助対象） ③（保育所等）（県1/2、市1/2） 令和4年10月初日利用児童数 437人 × 8,400円 = 3,671千円 計 3,671千円 × 1/2 ≒ 1,836千円 ※「Dその他」の1,835千円は県補助分 ④仙北市内の私立の保育所、認定こども園及び地域型保育施設事業者	仙北市内の私立の保育所、認定こども園及び地域型保育事業者に対して県と共同で補助金を交付した結果、エネルギー等の物価高騰の影響を抑え、幼児教育・保育施設に対して経営の安定への支援を実現した。	特に問題はなく、滞りなく実施できた。エネルギー等の物価高騰が続いており、負担軽減を望む声もあるが、今後の国の施策の動向を注視していく必要がある。	3,113,350	1,556,000		675	1,556,675 （県補助金）	補助金（2件） 3,113,350
37	6次産業化経営力強化事業	農業振興課	①コロナ禍による売上減少により影響を受けた農業経営体の負担を軽減し、地域資源を活用した6次産業化ビジネスを推進するため、高付加価値・高品質な6次産業化商品の生産・加工・販売に必要な機械の導入や施設の整備を支援する。今年度事業では、特に漬物製造に必要な施設の整備を支援する。 ② 補助金（県主体事業の協調助成分）として交付（総事業費（税抜）の1/6） （県直接支出額＝総事業費（税抜）の1/3） ③ ・申請者（2名）の提出した見積書に記載の総事業費（税抜）をベースに補助率を用いて算出（事業実施申請者1） 総事業費（税抜）6,800千円の1/6 = 1,133千円 （事業実施申請者2） 総事業費（税抜）2,938千円の1/6 ≒ 489千円 ④漬物製造業の営業許可取得希望者かつ年度内の事業完了が確実な者	事業の実績として、設備改修を年度内に完了することができた。しかしながら、その成果としては、事業の完成が年度末に及んだため、設備の稼働に伴う令和4年度売上金額の維持向上への寄与は伴わなかった。	設備を全面的に稼働できるようになる翌年度からが真の実績・成果となる。売上金額を対事業活用前年度比で維持向上することが目標となるが、コロナ禍の影響を受けたことで販路の確保が課題となっている。	1,547,000	1,547,000				市補助金 1,547,000
合計						453,017,831	422,914,000	5,244,000	1,194,286	23,665,545	